

番号	テーマ名	事業概要
<b>○自治体支援</b>		
(その他)		
1	介護分野におけるマイナンバーの活用及び介護保険の手続のオンライン化に関する調査研究事業	近年、マイナンバーを活用した情報連携や、行政手続のオンライン申請の推進が進められているところ。本事業は、こうしたことも踏まえ、介護分野におけるマイナンバーの活用や、手続におけるオンライン化の推進方策等について研究を行うものである。
<b>○介護サービス共通</b>		
2	離島等における介護サービスの提供状況の実態把握及び推進方策に関する調査研究	離島等においては、既存の支援策を活用して介護ニーズに対応している自治体がある一方、支援策を活用できていない自治体もあり、そうした自治体に所在する離島等において要介護状態となった際の暮らし方をはじめとする住民ニーズや、取り巻く環境の実態を把握するため、市町村や事業所に対する調査を行う。また、その調査結果を踏まえて、離島等におけるサービス確保策の好事例を収集するとともに、支援策が十分に活用できないなど離島等が抱える課題を踏まえ、その支援策のあり方等について検討し、離島等における介護サービス確保の参考にできるよう、報告書を作成する。
<b>○在宅サービス</b>		
(医療系サービス)		
3	医療・介護分野における訪問看護に関する情報の標準化のための調査研究事業	医療と介護の連携およびIT技術の進歩等により、医療機関及び訪問看護ステーション等での情報共有が進んできている。また今後も居宅において医療的なニーズを有する利用者の増大が見込まれ、これまで以上に関係者間の情報共有と連携が必要となる。しかしながら訪問看護の情報の標準化とデータ連携は進んでいない。このため、医療機関や訪問看護ステーションを含めた介護事業所等が、共通して把握すべき情報の整理と様式について検討を行うため調査研究を行う。
(介護系サービス)		
4	訪問介護におけるサービス提供責任者の業務実態の把握及び求められる能力・実施体制に関する調査研究	訪問介護におけるサービス提供責任者は、訪問介護員の業務等にも従事していることから、サービス提供責任者の業務とホームヘルパーの業務等を区分等した上で、サービス提供責任者の業務に要する時間数を正確に調査することにより、業務実態を把握する。 サービス提供責任者の業務実態を踏まえて、サービス提供責任者に求められる能力や訪問介護事業所における実施体制の在り方について検討し、報告書を作成する。

番号	テーマ名	事業概要
<b>○施設サービス</b>		
(介護施設共通)		
5	養護老人ホーム及び軽費老人ホームの新たな役割の効果的な推進方策に関する調査研究事業	養護老人ホームや軽費老人ホームは、地域での生活が困難となる者にとっては、重要な役割を有しているが、定員に対する入所者の割合が必ずしも高くないケースもあることから、運営実態を明らかにするとともに、様々な地域課題へ対応していくための具体的な方策や先進的な取組事例等について調査研究を行う。
(特別養護老人ホーム)		
6	特別養護老人ホームにおける個別ケアの手法開発に関する調査研究	特別養護老人ホームでのケアの実態把握・比較・分析研究等を行い、ユニット型・従来型の別に関わらず、個別ケアを進めるための個別ケアの在り方の検証、個別ケアを実施する手法や推進策を検討し、ガイドラインを策定する。また、個別ケア推進のための研修実施等の手法を提示する。
7	特別養護老人ホーム等における効率的なサービス提供体制についての調査研究事業	特別養護老人ホーム等において効率的なサービス提供を行っていくため、サテライト型サービス等の場合の共用が可能な人員・設備や兼務可能な業務等について調査・整理を行う。また、サービスの質を担保しながら、人員・設備の効率的な配置を実現するための方策について調査研究する。
8	特別養護老人ホームにおける更なるサービスの提供の在り方に関する調査研究事業	特別養護老人ホームが、入所者へのケアやサービスの充実、地域貢献の役割を強化する目的で、更なるサービスを提供していくにあたり、実態・ニーズの把握、サービス提供に当たり必要な考え方について検討し、ガイドラインを作成する。

番号	テーマ名	事業概要
<b>○介護予防・日常生活支援</b>		
9	介護予防活動を効果的・効率的に実施するための調査研究事業	住民自身が加齢による変化のサインに気づき、健康意識の向上や介護予防に資する社会参加につながる意識変容を促せる動機付けのためのアプローチについて研究するとともに、個人の特性(ニーズ、環境等)や有するリスク(程度、種別等)にあわせた適切な活動への継続的参加を促すためのマッチング手法や、専門職が適切に関与するための手法について研究し、介護予防活動を効果的・効率的に実施するためのマニュアルを作成する。
10	これからの介護予防のあり方基礎研究	<p>平成26年介護保険法改正以前は、心身機能を改善することを目的とした機能回復訓練に偏りがちであったが、現在は、機能回復訓練だけではなく、生活機能全般を改善することが重要であるとの考えに基づき、活動や社会参加の観点から、介護予防の通いの場の推進を図ってきている。また、経済財政運営と改革の基本方針2018において、高齢者の通いの場を中心とした介護予防・フレイル対策や生活習慣病等の疾病予防・重症化予防、就労・社会参加支援を都道府県等と連携しつつ市町村が一体的に実施する仕組みの検討について記載されている。</p> <p>介護が必要になった原因についても認知症や脳血管疾患、高齢による衰弱等様々であり、通いの場の介護予防に与える効果についても一様ではないと考えられ、その効果検証及び介護にいたる原因別の介護予防の取り組みについても検討を行うことが必要である。さらに、地域支援事業における介護予防だけでなく、地域の民間企業等の取組や就労、趣味などの活動も介護予防に資するものと考えられる。そういった取組における行政やリハ職等との連携を含め、地域における介護予防のあり方や高齢者の介護予防に資する取組への参加を促進するための仕組み等についても検討が必要である。</p> <p>本研究事業では、上記の観点から必要な調査の実施、有識者での議論をした上で、これからの介護予防のあり方等を提言する。</p>
<b>○医療・介護連携</b>		
11	在宅医療・介護連携推進(特に多職種連携)に関する調査研究事業	<p>地域包括ケアシステムの構築には、円滑な多職種協働が求められており、関わる者すべて(利用者・医療職・介護職・その他)の共通理解が必要である。</p> <p>本研究では、平成29年度在宅医療・介護連携推進事業市町村実施状況調査結果および、(主に)急性期病院における退院支援に係る多職種協働の実態調査結果を比較検討・分析を行う。これにより、地域特性に応じた更なる医療介護連携(とりわけ多職種共働)推進のための課題をより客観的にかつ具体的に抽出することを目的とする。</p> <p><b>【本事業の特記条件】</b> 近畿厚生局が管轄するエリアで実施する。7府県すべてにおいて、2病院以上(急性期病院等)の医療機関で調査を実施する計画になっていること。</p>

番号	テーマ名	事業概要
<b>○認知症施策</b>		
(認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供)		
12	認知症・フレイル等の早期把握等に関する調査研究事業	平成28年国民生活基礎調査によると、介護が必要になった原因は、「認知症」が18.0%と最も高い割合となっているが、認知症だけでなくフレイル等の予防やこれらの早期把握のための仕組みを検討し、各種医療等との連携等などについて検討していく必要がある。このため、本事業においては、認知症やフレイル、生活習慣病等の把握から健康維持健康維持改善、個別相談等につなげていく流れを検討し、モデルとして実施することで、認知症、フレイル等の把握から個別相談、予防事業等につなぐ流れを整理し、健康寿命延伸及び認知症施策の効果的な実施につなげる。
13	認知症カフェを活用した高齢者の社会参加促進に関する調査研究事業	健康寿命延伸には、高齢者の予防・健康づくりを推進することは非常に重要であり、その方策として、フレイル対策等の介護予防と生活習慣病等の疾病予防・重症化予防を一体的に実施する枠組みを構築することが求められている。そのため、これまで行われてきた先行研究から把握された活発に活動している認知症カフェについて、周知方法や活用のしやすさ等を含めた特徴を設置自治体規模別にまとめ、事例集を作成する。また参加者のその後の変化(要介護度や社会参加の状況、孤立防止等)の分析を通じて、認知症カフェのあり方について報告書にまとめる。
14	循環型の仕組みの構築にむけた円滑な退院・退所や在宅復帰支援の推進に関する調査研究事業	循環型の仕組みの構築にむけて、医療機関・介護施設等からの早期かつ円滑な退院、退所や在宅復帰を支援することは重要であるが、性急な退院・退所に至った場合には不安定な病状や行動・心理症状(BPSD)の悪化を招く危険性が高まることが指摘されている。 こうしたことを踏まえ、認知症の人の入院、特にBPSDによる入院に関して早期退院に向けた取組、退院支援や地域連携の取組、退院後の医療介護の提供状況、認知症の病状等について実態調査を行い、早期退院や退院後の病状安定に資する取組について検討し、情報提供や提言を行う。各医療機関における取組により反映しやすくするため、施設単位での取組に焦点をあて、多くの施設に幅広く調査を実施する。
(研究開発)		
15	本人視点を重視した認知症の医療や介護に資する先端技術の活用に向けた調査研究事業	未来投資会議等において認知症領域は注目されており、先端技術を活用した医療や介護に役に立つ情報や課題の収集を推進することとされている。また、このような取組を進めるに当たっても、新オレンジプランの柱の一つである認知症の人やその家族の視点を踏まえていくことが重要である。本事業は、先端技術の活用のあり方について、認知症の人やその家族の意見も交えた社会実装を行うための具体的な取組についての考え方を整理し、報告書にまとめる。

番号	テーマ名	事業概要
(その他)		
16	国際的な認知症施策を踏まえた認知症高齢者等にやさしい地域づくりの推進に関する調査研究事業	認知症の人達にやさしいコミュニティの国際展開について、H28年度に開催されたG7保健大臣会合の神戸コミュニケにおいても「WHOの高齢者に優しい都市やコミュニティのグローバル・ネットワークの推進を含め、高齢者や認知症に優しいコミュニティの推進は、蓄積されたエビデンスを共有し、新たなデータを生み出し、認知症に対する理解を改善することで、認知症とともに生きる人々とその介護者を支援するアプローチである。」と言及されたところである。こうしたことを踏まえ、日本の認知症施策を推進・発信するために各国での認知症施策における好事例をまとめるなど、国際的な認知症に関する取組を調査研究をすること、また、認知症高齢者等にやさしい地域づくりについてのグローバル・ネットワークの推進について検討・調査し、報告書にまとめる。
17	認知症施策における民間活力を活用した課題解決スキーム等の官民連携モデルに関する調査研究事業	地域において、認知症に関する事業を実施していくに当たっては、現行の行政施策だけではなく新たなスキームで展開していくことも考えられる。ソーシャルインパクトボンド(SIB)等の課題解決型スキームはその可能性の一つであり、導入・活用が可能となるよう検討し、そのあり方について報告書をまとめる。
<b>○権利擁護施策</b>		
18	高齢者の権利擁護における基礎自治体での相談体制・事例対応の実態把握等に関する調査研究	<p>高齢化の進展に伴い、高齢者の生命の安全確保、心身の健康維持、財産の保護、生活環境の維持を図っていくことは重要であり、そのためには、地域住民と最も身近な関係にある基礎自治体の対応力強化に向けた支援が不可欠である。</p> <p>しかし、基礎自治体が高齢者のニーズをいかに汲み取っているのか、具体的な事案でいかに対応しているのかなどの実態等について把握できていないのが現状である。</p> <p>そこで、「経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)2018」でも具体的に言及されており、高齢者の権利擁護における喫緊の課題について、有識者・自治体ヒアリングやアンケート調査を通して、基礎自治体の実態を明らかにし、課題解決に向けた検討につなげる。</p>
<b>○その他</b>		
19	高齢単独世帯等の看取り、介護のあり方に関する調査研究事業	<p>我が国の高齢化において、高齢者単独世帯が増加していくことが明らかになっている。住環境としては、若年期から継続して住んでいる「戸建て」や「賃貸住宅」、高齢期に転居した「サービス付き高齢者住宅」などが考えられる。</p> <p>高齢者施設における看取りは、介護報酬での支援など推進の方向にあるが、それ以外の住環境の下、特に単独世帯の看取り環境をどのように整えていくかは、将来にわたり増えていく高齢単独世帯の安心にとって重要な課題である。</p> <p>近年、サービス付き高齢者住宅が大きく増加し、遠隔地に住む親を呼び寄せ近隣に居住する「呼び寄せ高齢者」も多く存在。サービス付き高齢者住宅における入居者の重度要介護の割合増加への対応とともに、このような「呼び寄せ高齢者」に関する住宅設置者と親族との関係についても、要介護の重度化や看取りに当たって、整理しておく必要がある。</p> <p>このため、高齢者、特に単独世帯の高齢者の居住・看取りの実態を把握・分析し、対応が必要となる課題や論点を提示し、今後の方向性を検討するため、本テーマを設定するものである。</p> <p>なお、実態の把握に当たっては、いくつかの地域を具体的に選定して、具体的に課題・論点を抽出し、関係者のインタビューなどを織り交ぜて、方向性の検討が行われるのが望ましい。</p>

番号	テーマ名	事業概要
20	高齢単独世帯に対する地域での支援の課題と対応についての調査研究	<p>今後、我が国の人口が減少し、特に地方においては大きく減少していく中で、増加する高齢者単独世帯を、どのように地域で支えていくかは、保健・福祉領域だけでなく地域全体の課題である。また、介護・医療の分野でより多くの人材が必要となっていく中、地域を支える人材については、幅広い視点で検討し、政策を組み立てていくことが必要である。</p> <p>現在でも、高齢単独世帯等と地域をつなぐための様々な取り組みが行われている。食品流通業や物流業等さまざまな分野の関係者が協力している例がある。そのような取り組みがなぜ続いているのか、それが高齢者の生活にどのように貢献しているのか。</p> <p>このような点を把握し、地域の関係者の相互の関係など、その構造を明らかにすることは、同じ課題を持つ地域(自治体等)に参考になるものと考えられる。</p> <p>限られた社会資源を有効に活用しつつ、地域で(分散して居住する)高齢者の生活支援のモデルを提示し、地域の取り組みの参考とするため、本テーマを設定するものである。</p> <p>※ コンビニ・スーパーなどの協力のもと、地域において単独高齢者が集まり食事などを介して交流を維持する取り組み、郵便配達などの機会に、戸別の声かけ(安否確認)等を行う取り組みなど、さまざまな地域での取り組みを取り上げ、再度、現在の高齢化等の状況に照らして、(一部は再度の)評価を行うもの。</p>
21	地域住民の加齢による変化を継続的に把握するための調査研究	<p>加齢による変化は多面的であり、変化や衰えを自覚しにくく、サービス事業等の利用につながる段階では、機能低下等が表面化した後の事後対応になってしまうことが多い。介護予防や保健事業を実施するにあたって、加齢による変化によるリスクを早期から継続的に把握し続け、適切な時期に働きかけを行う手法について調査研究し、保険者向けの把握事業についての実施マニュアルを作成する。</p>
22	介護保険サービスを提供する組織運営形態の実態に関する調査研究	<p>人口減少と高齢化が進展していく中で、非営利、営利といった組織運営形態に関わらず、効率的な事業運営を行いつつ、生産性を向上させながら、質の高いサービスを提供することが重要となる。組織運営形態ごとのサービスや体制等の傾向や課題等に関する調査を実施し、その結果をふまえて今後の介護サービス事業所の運営に関する方向性について研究し、報告書を作成する。</p>

番号	テーマ名	事業概要
23	介護分野の生産性向上に関するアウトカム効果指標の確立について	<p>介護分野においては、将来の支援ニーズの増加に対応して質量両面で必要なマンパワーを確保していく必要がある。</p> <p>一方、生産年齢人口の減少が本格化していく中、介護分野における就業者数は現状の1.5倍に達する見通しとなっており、他分野への人材輩出も考慮すれば、同分野において、マンパワーの確保を最大限図りつつも、生産性向上に向けた取組を進めることで、効率的なサービス提供体制を構築していくことが必要不可欠となっている。</p> <p>また、施策全体で捉えた場合、生産性向上に向けた取組は、1年単位で実現するものではなく、どの程度のアウトカム効果が生み出されたか、継続的な調査を実施する必要があり、その前提として、効果測定に当たっての指標等を確立する必要がある。</p> <p>従来、介護現場における生産性を捉える分析概念に関する調査研究は存在しているものの、政策的な観点、特にマンパワー(労働時間)ベースで効率的なサービス提供の観点に基づく分析概念、指標については、必ずしも明らかではないことから、こうした指標設定の在り方を考察する。</p> <p>1. 介護分野における生産性向上に向けた取組の調査分析及び概念整理  介護分野における特性(①需要が継続的に増大する見込みであること、②公定価格制が取られていること、③配置基準等による職員配置に関する固定的な規制が存在し、これを上回ることが求められていること)、そして、本件に関する背景(介護職員等のマンパワー(労働時間)ベースの効率化が求められていること)を踏まえ、過去の調査研究、個別の取組等に関する調査分析を行い、必要な概念整理を行う。</p> <p>2. 指標確立に向けた提言  介護分野におけるマンパワー(労働時間)ベースで効率的なサービス提供の観点から、生産性向上に向けた政策に関する評価指標の確立に向けた方策を提示する。</p>
24	介護サービス提供主体の経営効率化について	<p>介護サービス提供主体の経営効率化について、データ集計等による実態把握・分析を実施し、その結果を踏まえて効率化の方策の検討と効果測定を行い、介護サービス提供主体が、経営効率性が最適となる経営体制等の構築や業務運営を目指して取り組めるよう、取るべき方策と課題を提示する。</p>
25	介護現場におけるハラスメントに関する調査研究	<p>訪問介護等の介護現場におけるハラスメントの実態把握や介護事業者におけるハラスメント対策の取組事例の収集を行い、実態を踏まえた効果的な対応策(方針)を検討するとともに、介護事業者向けの介護現場におけるハラスメント対策マニュアルを作成する。</p>
26	高齢者の住まいに応じた介護の手間の把握方法に係る調査研究事業	<p>昨今のICT技術の進歩等により、在宅における介護に生じる手間と、施設における介護に生じる手間に差が生じていることが推測される。今後の介護の質の評価のあり方について検討を進めていくに当たり、高齢者の住まいに応じて、どのような介護の方法の差や手間が生じているか、また、どのような介護の提供が適当かについて調査研究を行う。</p>

番号	テーマ名	事業概要
27	介護事業所の経営実態を精緻に把握する調査手法に関する調査研究事業	<p>平成30年度介護報酬改定に関する審議報告における今後の課題として、「介護事業経営実態調査の更なる精緻化を進めるとともに各種の調査・研究等を通じて、実態をしっかりと把握することが必要である」とされ、また、地域区分について介護事業経営実態調査で実態を把握した上で引き続き検討していく必要があると指摘されたことから、介護事業所の経営実態をより適切に把握するための調査手法について、調査の精度向上を図るための検討を行い、報告書を作成する。</p> <p>なお、検討にあたっては、検討委員会を設置した上で、現行における調査設計等の検証を含めた検討を行う。</p> <p><b>【本事業の特記条件】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成31年度に介護事業経営概況調査の実施を予定していること等から、本事業については、平成30年11月頃までに厚生労働省へ中間報告できる計画となっていること。</li> <li>・検討委員会の設置にあたっては、学識経験者や会計の専門家等の有識者により構成すること。</li> </ul>
28	介護福祉士の資格取得方法の見直しによる効果に関する調査研究事業	<p>介護福祉士の資格取得方法については、平成28年度から介護福祉士試験の実務経験ルートの受験要件として実務者研修が、平成29年度から介護福祉士養成施設卒業者に対し原則国家試験が義務づけられたが、この見直しに伴い、介護福祉士養成施設や学生、介護現場における介護福祉士等の知識及び技術の修得や資質等に関してどのような効果が認められたか調査を実施し、報告書を作成する。</p>
29	外国人介護人材の介護技能及び日本語能力の評価方法に関する調査研究事業	<p>外国人介護人材の受入れについては、EPA(経済連携協定)をはじめ、平成29年には在留資格「介護」の創設、技能実習における介護職種の追加が行われ、今後、外国人介護人材の増加が見込まれる。このような背景を受け、外国人介護人材が提供する介護サービスの質を適切に確保していくためには、入国前に、介護技能と日本語能力の評価を行うことが有益であると考えられる。</p> <p>本調査研究事業では、既存の介護職員を対象とした研修の実施状況の分析等を行い、入国前の外国人介護人材が日本国内で介護を行うために必要な一定の介護技能と日本語能力を有しているかどうかを確認するための方法やその内容について検討し、報告書を作成する。</p>
30	北海道の保険者機能強化のための大学等学術研究機関のあり方に関する調査研究事業	<p>我が国の社会保障制度の中核を成す医療・介護制度においては、今後、データの整備・分析の推進による保険者機能の強化・科学的根拠に基づく施策の重点化や新たな地域別の将来人口推計の下での医療・介護提供に係る広域行政単位での保健ガバナンス機能の強化が求められていくため、とりわけ広大な地域を担う北海道圏域において、こうした政策の一端として地域の予防・健康・医療・介護政策のデータ分析に関するアカデミア機能について、道内外の関係者や有識者により、あるべき方向の検討に資するべく調査研究を行う。</p> <p><b>【本事業の特記条件】</b></p> <p>北海道厚生局が管轄するエリアにおいて調査等を行う計画になっていること。</p>

番号	テーマ名	事業概要
31	災害時を想定した視点からの地域ネットワークモデル事業	<p>高齢者等が可能な限り住み慣れた地域社会で、自分らしい暮らしが続けられる地域包括ケアシステムの構築に向けて全国の市町村で取組が進んでいる。しかし、この地域包括ケアシステムは、現時点では「平時」における取組にとどまっており、災害発生時や災害に備えてのシステムに至っていない。</p> <p>本事業により、南海トラフ地震による被害が想定される東海地方において、防災・減災を意識した地域包括ケアシステム及び災害に備えた地域コミュニティの強靱化について検討し、全国の自治体に対して『地域コミュニティの強靱化も包含した地域包括的ケアの確立』に向けて、以下の具体的な事業を行う。</p> <p>① 地域における、自治体、災害医療関係者、地域医療福祉に係る学識経験者、地域住民代表等による「防災・減災のための地域包括ケア」の協議体制の確立。</p> <p>② 過去の震災例の振り返りを通じた、災害時の地域包括ケアシステムの取組の整理と明確化。</p> <p>③ 「地域コミュニティの強靱化を包括した地域包括ケア」を目的として、地域活性化の参考資料の作成</p> <p>④ 地域住民に対する「防災・減災」のための地域包括ケアシステムの普及啓発と、地域住民間の話し合いを行い、その結果を踏まえて地域活性化参考資料（報告書）の作成、公表を通じて「防災・減災のための地域包括ケア」の考え方を発信し、考え方の共有を図る。</p>
32	高齢者の社会参加と事故防止を促すモビリティサービスの実施と効果把握のための調査研究事業	<p>高齢者の社会参加促進と自立支援を目指したモビリティサービスの有用性と効果を検証することを目的とし、具体的には、以下に例示するモビリティサービスの「実証実験」を行うことにより、自動車の運転によらない高齢者の自立（社会参加）を支援し、高齢者の社会性、生活の質（QOL）の向上と安全性の確保を検証する。</p> <p><b>【想定されるモビリティサービス】</b></p> <p>① 共助の精神に基づくボランティア運送の推進による外出支援（特に「ラストワンマイル」への対応）。</p> <p>② 近年の技術革新の成果を活用した自動運転を通じた外出支援（特に安全性と利便性向上の両立を可能にする低速自動運転の試行）。</p> <p>③ 地域の運送事業者（バス会社、タクシー業界）等との協議を通じた地域包括ケアに資する公共交通システムの向上。</p> <p><b>【効果把握・検証】</b></p> <p>上記「実証実験」による調査研究事業については、下掲に例示する方法により、具体的に効果把握・検証を行う。</p> <p>① 実証実験を通じて、ボランティア組織、運送事業者、自治体間の連携の活性化。</p> <p>② 公共交通システムのサービス向上の提案と住民の期待の把握、必要とされる費用負担（案）の提示。</p> <p>③ 参加した高齢者（住民）の主観的反応（感想）と外出頻度、健康指標の動向の把握・集計。</p>
33	その他上記に関連すると認められる調査研究事業	上記に関連する事業を実施する。